

ネットリサーチDIMSDRIVE
第326回公開調査
「消費税率引き上げ」に関するアンケート

2014年1月23日
インターワイヤード株式会社

2014年4月より、消費税の税率が5%→8%へ上がります。
消費者は生活への影響についてどのように考えているのでしょうか。

インターワイヤード株式会社が運営するネットリサーチのDIMSDRIVEでは、「消費税率アップ」についてアンケートを行い、買い物の見直しや生活への影響、価格表示方法などについてまとめました。
調査は2013年12月12日～12月27日にかけて実施し、DIMSDRIVEモニター7,275人から回答を得ています。

調査結果の詳細

<http://www.dims.ne.jp/timelyresearch/2014/140123/>

調査概要

調査方法	インターネットを利用したアンケート調査				
調査期間	2013年12月12日～12月27日				
調査対象者	DIMSDRIVEモニター 7,275人				
回収方法	DIMSDRIVEのモニターサイトにURL記載(配信なし)				
性別	N	%	年代	N	%
男性	4343	59.7	10代	19	0.3
女性	2932	40.3	20代	276	3.8
			30代	1145	15.7
			40代	2257	31.0
			50代	1983	27.3
			60代	1131	15.5
			70代以上	464	6.4
世帯年収	N	%	職業	N	%
～299万円	1212	16.6	会社役員・経営者	211	2.9
～349万円	516	7.1	会社員	2632	36.2
～399万円	485	6.7	自営業	596	8.2
～449万円	528	7.3	パート・アルバイト	894	12.3
～499万円	418	5.7	公務員	285	3.9
～599万円	719	9.9	自由業	214	2.9
～699万円	554	7.6	専業主婦(主夫)	1169	16.1
～799万円	560	7.7	学生	57	0.8
～899万円	363	5.0	定年退職	517	7.1
～999万円	349	4.8	無職	582	8.0
～1,199万円	327	4.5	その他	118	1.6
～1,499万円	250	3.4			
1500万円以上	180	2.5			
答えたくない	814	11.2			

CONTENTS

- 引き上げられた消費税、用途を知っている人は半数以下。女性は3割
- 3割の人が、消費税率アップで「大きな買い物予定を見直し」
- 税率アップ後、買い物方法に「変化がありそう」 59.0%
- 半数は支出を制限、「家計を引き締め、税率アップ分の支出が増えないように」
- 年収299万円以下の26.3%が「死活問題」
- 家計を見直すとしたら？ まずは「食」から
- 価格表示は「税込総額派」が6割。「本体価格派」は1割ほど
- 「軽減税率」支持者多数！ 消費税【5%】では46.9%が、【8%】では67.9%が支持
- 引き上げは仕方がないが・・・「無駄に使われるのでは？」「まず歳出を減らすべき」意見いろいろ

引き上げられた消費税、用途を知っている人は半数以下。女性は3割

■ 消費税率引き上げ 93.5%が認知

消費税率の引き上げについて、“引き上げ後の税率（8%）”・“引き上げ時期（2014年4月）”の認知を尋ねたところ、税率&引き上げ時期両方を知っていた人は93.5%に上り、ほとんどの人が知っていた。

■ 認知度：なぜ引き上げられるのが「消費税」なのか？

他の税ではなく、“消費税が引き上げられる理由”については、「明確に知っている」人は11.9%、「おおまかには知っている」人は42.4%と、『ある程度以上知っている』割合は54.3%と半数強であった。

■ 認知度：引き上げられた分の、消費税運用用途

一方、“引き上げられた分の消費税の用途”については、「明確に知っている」人は9.0%、「おおまかには知っている」人は37.7%と、『ある程度以上知っている』割合は46.7%にとどまり、半数以下であった。

消費税が8%に引き上げられることはよく知られているが、その“理由”や“用途”は半数程度にしか周知されていない。

◆「運用用途」認知度の違い（男女別、年代別、世帯年収別）

なぜ“消費税”が引き上げ対象になったのか、何に運用されるのか、どちらも認知の傾向は近かった。下記は“何に運用されるのか”について、『ある程度以上知っている割合』を比較したものである。

<男女別>

男性は57.1%だったのに対し、女性は31.3%と、男女での差がかなり大きいことが分かった。

<年代別>

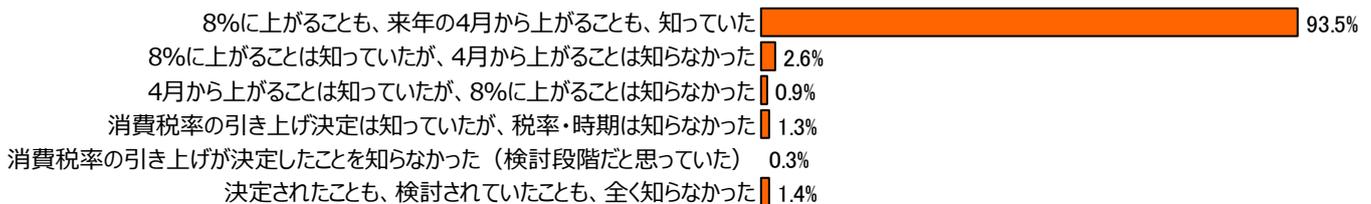
年代が上がるほど認知度が高く、【20代以下】では26.8%と3割を切っているが、【70代以上】では66.8%と7割近くに上る。

<世帯年収別>

年収が高いほど認知度が上昇する傾向にある。【299万円以下】の人では46.4%、【1500万円以上】の人では72.2%となっている。

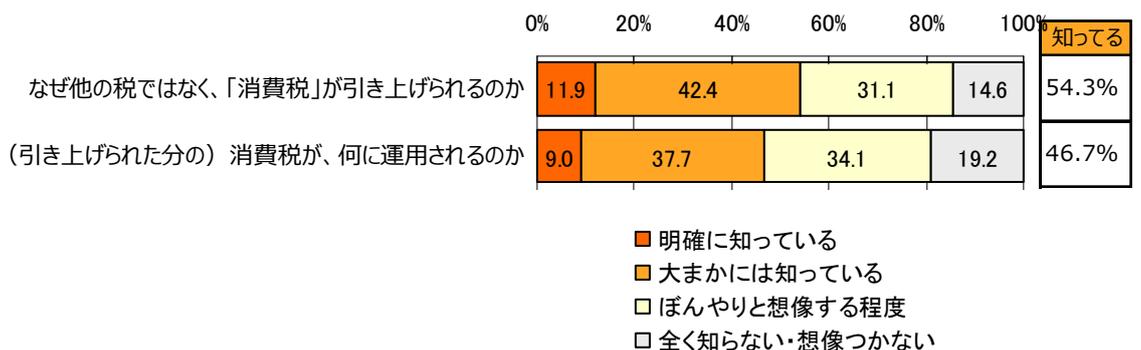
回答者：全員 N=7,275

2014年（来年）4月より、「消費税」の税率が現在の【5%】から【8%】に引き上げられます。
あなたは、このことについてご存知でしたか。（単一回答）



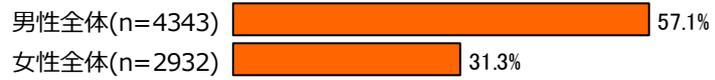
回答者：全員 N=7,275

なぜ引き上げられるのが「消費税」なのか、理由をご存知ですか。
また、引き上げられた分の消費税がどのような用途で運用されるのかをご存知ですか。（単一回答）
※実際にはどう運用されるか…については考慮せずに回答



◆「消費税が、何に運用されるのか」認知度の違い（明確に+大まかに知っている人の割合）

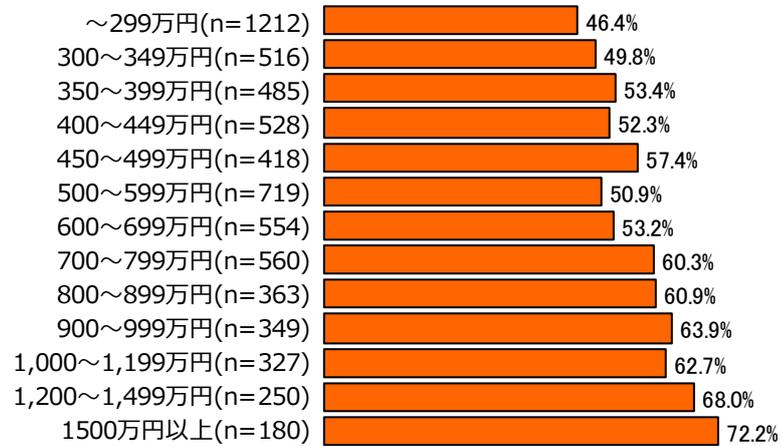
◆男女別



◆年代別



◆世帯年収別



3割の人が、消費税率アップで「大きな買い物予定を見直し」

■消費税率で、大きな買い物は？

大きな買い物について、“消費税率アップに伴う、見直し・変更予定”を尋ねた。

「特に見直し・変更はしていない/予定がない」という人は67.7%である。

何らかの見直し・変更をする/した人は32.3%であった。

(うち、「見直し・変更をし、すでに対処・購入済み」という人は2.3%、今後予定している人は30.0%)

見直しの内容については、「購入時期を、前倒しする(8%に上がる前に買う)」16.6%が最多である。

「8%に上がる直前のバーゲンを待つ」という人は4.4%。

「購入する量を減らす」8.8%、「購入を見送る・諦める」7.1%、「購入予算を見直す」6.4%という割合であった。

■では、見直し予定のモノは？

見直しや変更をしている・予定がある人に、

自由記述方式で“見直しや変更したモノは何ですか”と尋ねた。

最も多かったのは「車」280票、次いで「家電(物の指定はなし)」103票、「パソコン」95票、「住宅・不動産(購入)」64票、

「冷蔵庫」49票、「住宅リフォーム」48票と続いた。

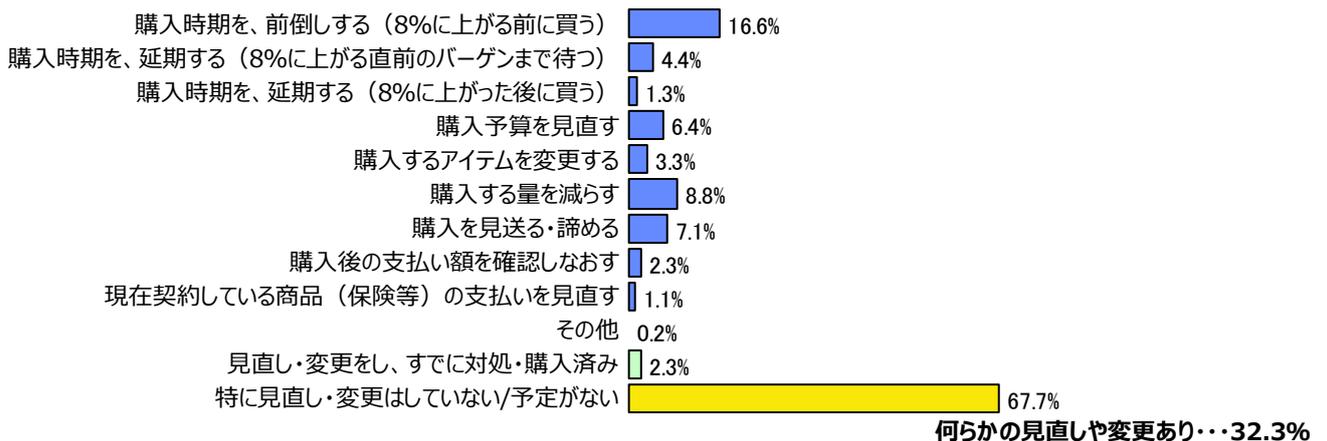
回答者：全員

N=7,275

消費税率アップに伴い、「(大きな)買い物」の見直しや変更はしていますか。今後、する予定はありますか。

それはどのように変更・見直しをする予定ですか。(変更・見直しをしていますか) (複数回答)

※すでに購入したものについては除く



回答者：見直しや変更をしている・予定がある人

N=2,182

見直しや変更をした「モノ」は何ですか。主なモノを1つだけご記入ください。(自由回答)

順位	見直しや変更をした「モノ」	票
1	車	280
2	家電	103
3	パソコン(デスクトップ・タブレット・周辺機器)	95
4	住宅・不動産	64
5	家電(冷蔵庫)	49
6	住宅(リフォーム)	48
7	家電(テレビ)	46
8	家具	36
9	衣料品	31
9	家電(エアコン)	31

11	家電(洗濯機)	27
12	保険	19
13	家電(カメラ)	12
14	住宅(メンテナンス)	11
15	携帯電話・スマートフォン	10
15	高額なもの(ざっくりと)	10
17	旅行・レジャー	8
18	バイク	7
18	住宅機器(給湯器)	7
20	家電(ブルーレイ)	6
20	車周辺機器(タイヤ)	6
20	住宅(リフォーム:太陽光発電)	6

税率アップ後、買い物方法に「変化がありそう」 59.0%

■消費税率アップで、普段の買い物に変化は？

一方、「4月以降の普段の買い物」について尋ねたところ、「特に変化はないと思う」人は41.0%で、『変化がありそう』と考える人が59.0%に上った。

変化の内容については、

「購入する数や頻度を減らす」29.4%が最も多く、

「安売りの際のまとめ買いが増える」26.6%、「今まで以上に、商品の比較検討を念入りにする」22.6%、「購入する商品を変える」21.8%と続いた。

◆変化がありそうだと考える人の割合（男女別、女性：年代別、世帯年収別）

<男女別>

男性は53.3%だったのに対し、食料品などを買う事が多い女性は67.5%と割合が高い。

<年代別>

年代が上がるほど割合が増える傾向にあるが、【40代】だけ値が飛びぬけて高く、70.6%となっている。

<世帯年収別>

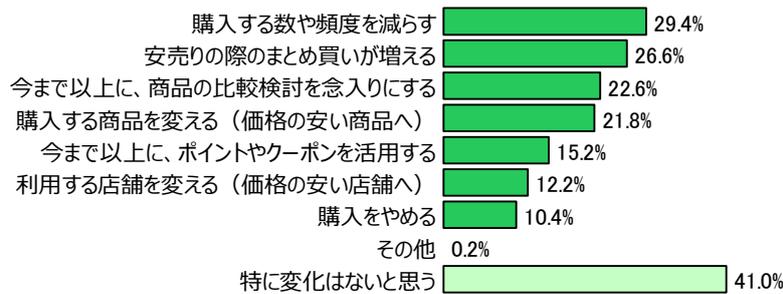
年収が上がるにつれ、変化がありそうだと考える割合は少なくなる傾向にあり、

年収『1,000万円』を超える層では5割を切っている。

回答者：全員

N=7,275

では、消費税率が8%にアップした4月以降、「**普段の買い物（食料品・日用品など）**」に変化はありそうですか。それはどのように変わりそうですか。（複数回答）



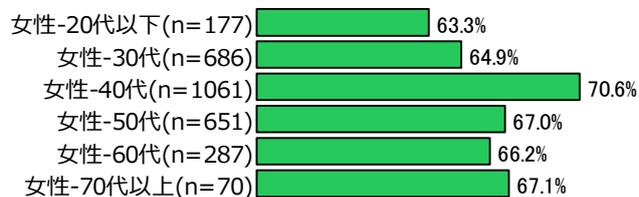
普段の買い物に変化がありそう・・・59.0%

◆普段の買い物に、「変化がありそう」な人の割合

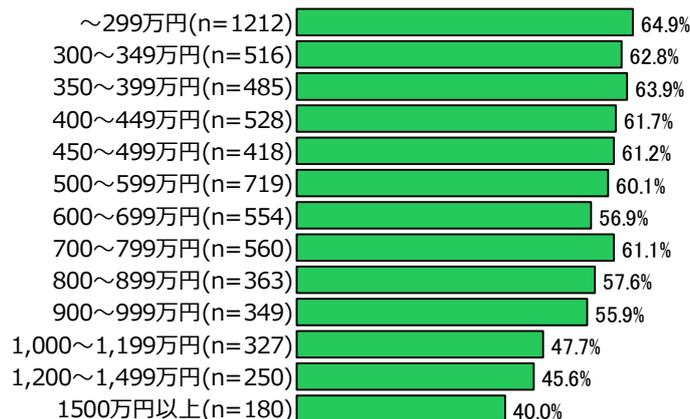
◆男女別



◆女性：年代別



◆世帯年収別



半数は支出を制限、「家計を引き締め、税率アップ分の支出が増えないように」

■ 税率アップ分の支出について

税率が8%にアップする事による“支出”について、“支出増”として対応するか、“節約”で対応するかを尋ねた。
「今まで通りに消費し、税率アップ分は支出増加」と回答した人は22.4%と2割であった。
一方で「家計を引き締め、税率アップ分の支出が増えないようにする」と回答した人は56.2%と半数以上である。
税率アップ分だけ税金が増える事が期待されるが、多くの人は支出を制限してしまうようである。

<世帯年収別>

年収が少ないほど、「家計を引き締める」割合が高い傾向にある。
最も年収が少ない層の【299万円以下】では62.7%が「引き締める」と回答し、「支出増加」は15.4%と1割台である。
一方で【1000万円以上】の層は、38%~46%が「支出増加」と回答している。

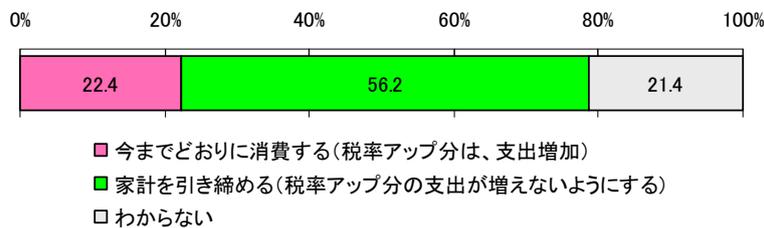
<性年代別>

どの年代も、女性よりも男性の方が「支出増加」の割合が多く、「引き締め」の割合が少ない。
また、男女ともに若年層（20・30代）では、他の年代に比べて「支出増加」の割合がやや高い。

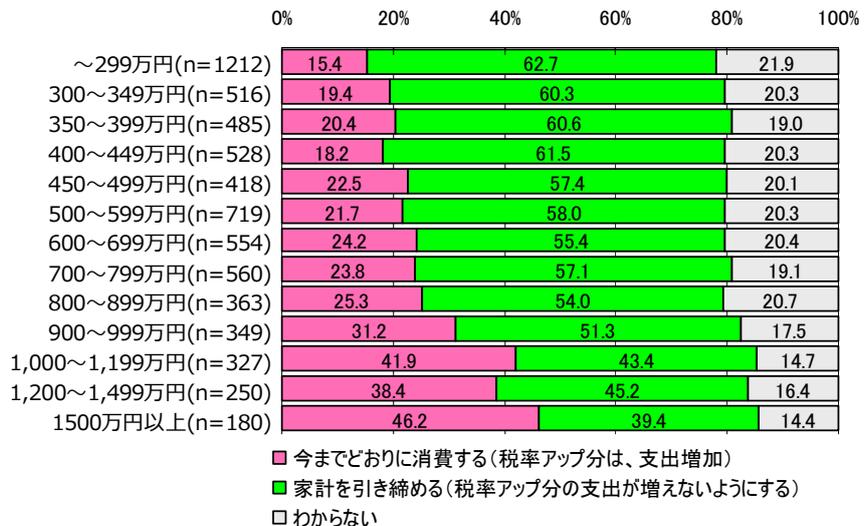
回答者：全員

N=7,275

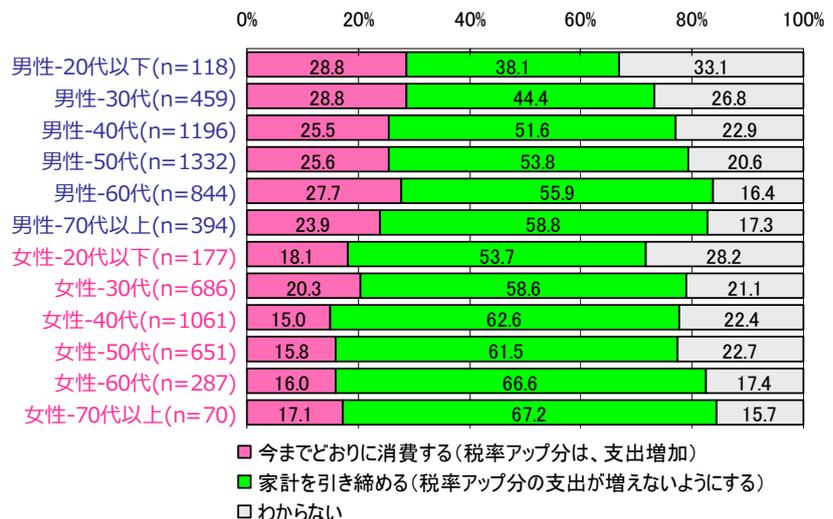
消費税率が8%にアップする来年の4月以降は…（単一回答）



◆ 世帯年収別



◆ 性年代別



年収299万円以下の26.3%が「死活問題」

■家計への影響度合い

消費税率のアップが家計にどの程度影響を与えるか、については「かなり苦しく、死活問題である」という切羽詰まった人が12.6%と1割を超えた。また、「かなり苦しくなりそう」という人も23.1%おり、厳しい状況を予想する人が35%以上に上る。

「影響はなさそう」と回答した人は14.8%と少なく、『苦しくなる』と回答した人は73.7%と多い。

<世帯年収別>

最も年収が少ない層である【299万円以下】の人では、26.3%が「死活問題である」と回答。【449万円以下】の人では8割以上が『苦しくなる』と回答した。

年収が上がるほど『苦しくなる』人の割合は減っているが、【1500万円以上】の年収がある人でも、4割は『苦しくなる』と回答している。程度に差はあるものの、収入の多さに関係なく、苦しくなるという人が多い。

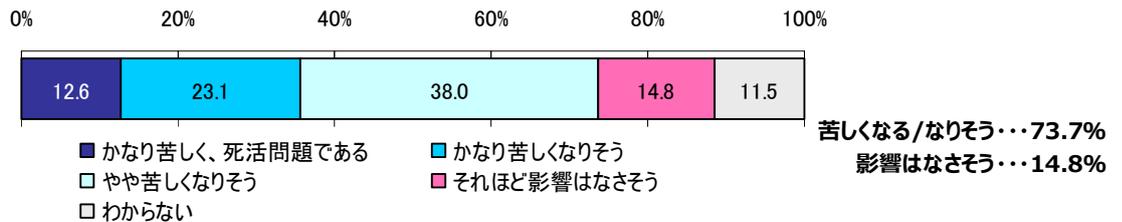
<学生までのお子様 有無別>

新生児～学生までのお子様がいる人、いない人では…【いる人】は78.4%が、【いない人】は72.4%が『苦しくなる』と回答した。【いる人】の方が割合は高く、6ptの差となっている。

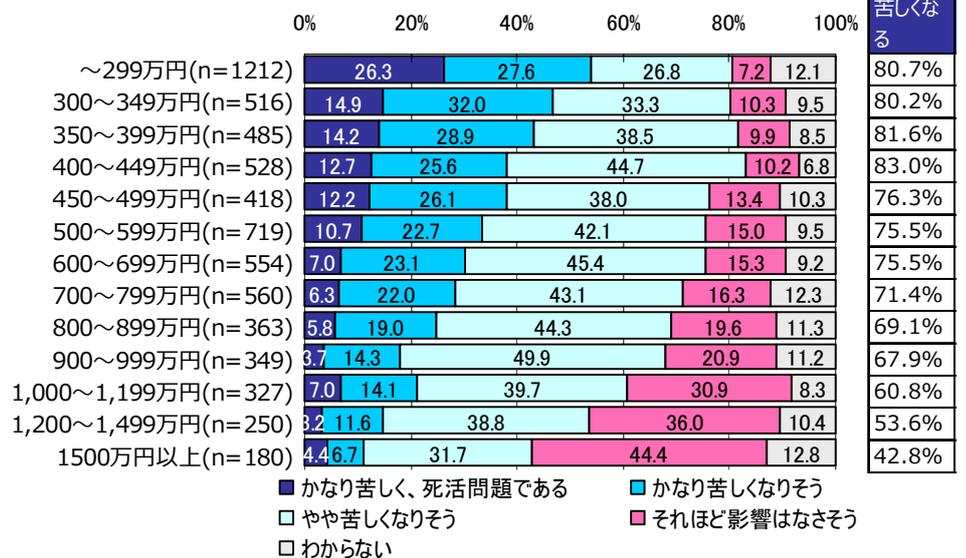
回答者：全員

N=7,275

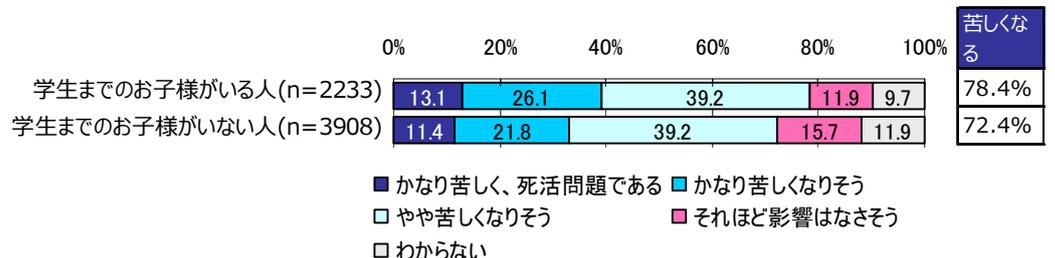
消費税率のアップは、あなたのご家庭にとってどの程度影響がありそうですか。(単一回答)



◆世帯年収別



◆学生までのお子様 有無別



家計を見直すとしたら？ まずは「食」から

■ 家計見直し 見直す項目

“支出を見直すとしたら”という前提で、どの項目を見直すかを尋ねた。

最も多かったのは「食費」41.5%、次いで「外食費」38.3%と続き「食」に関する費用をまず見直すという家庭が多いようである。

以下、「レジャー費」31.5%、「水道・ガス・電気代」25.3%、「日用品・雑貨購入費」25.3%と続いた。

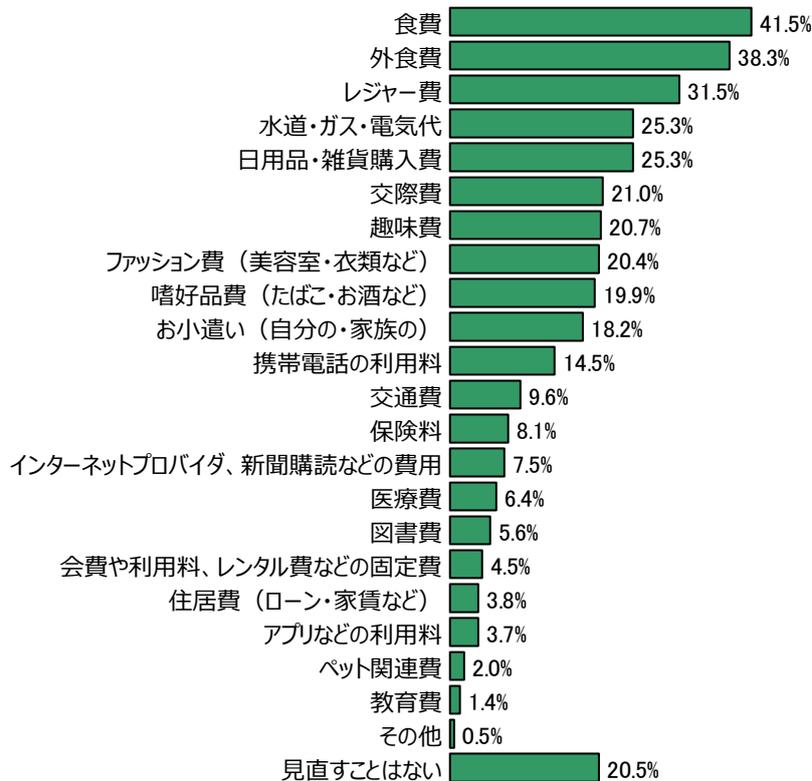
上位の項目は、契約を見直す必要がなく、家庭内ですぐに節約できる項目が多い。

「教育費」は1.4%、「ペット関連費」は2.0%など、子供とペットに関しては見直す人は少ない。

回答者：全員

N=7,275

もし、ご家庭の支出を見直すとしたら、どの項目を見直しますか。（複数回答）



価格表示は「税込総額派」が6割。「本体価格派」は1割ほど

■ 本体価格派？ 税込総額派？

店頭での“価格表示”については、
店舗によって本体価格を強調する方針、税込総額を強調する方針にわかれており、
大手スーパーマーケットでは【本体価格】を強調する方向で動いている。（2013年12月13日現在）

購入する側としては、どちらの方が好ましいと考えているのだろうか。

「本体価格のみを表示」は5.1%、「本体価格を大きく、税込総額を小さめに併記」は8.2%と、【本体価格 重視派】は13.3%と少なかった。

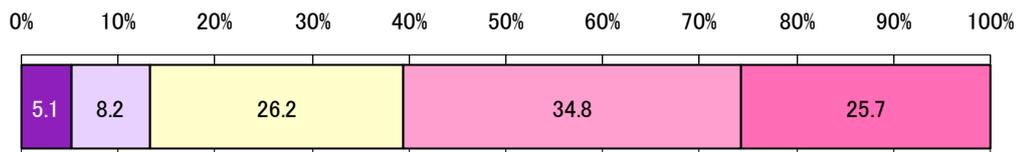
一方、「税込総額のみを表示」は25.7%、「税込総額を大きく、本体価格を小さめに併記」は34.8%が好ましいと回答し、
【税込価格 重視派】は60.5%と6割以上であった。

【本体価格派】よりも【税込総額派】の方がかなり多い。
本体価格表示の場合、レジで支払う金額を頭の中で計算するのが難しくなると思われる。

回答者：全員

N=7,275

スーパーや小売店、コンビニエンスストアなどで買い物をする際、
あなたにとっては、どの価格表示方法が好ましい（分かりやすい）ですか。（単一回答）



- 本体価格のみを表示
- 本体価格を大きく、税込総額を小さめに併記
- 税込総額、本体価格、同じくらいの大きさに併記
- 税込総額を大きく、本体価格を小さめに併記
- 税込総額のみを表示

本体価格 重視派・・・13.3%
税込総額 重視派・・・60.5%

「軽減税率」支持者多数！ 消費税【5%】では46.9%が、【8%】では67.9%が支持

■商品によって税率を変える？

海外では、食品など、商品によって消費税が非課税になったり、税率が低かったり…という税率設定になっている国も多い。
 (生活必需品などに限って本来より低い税率が適用される事を「軽減税率」と言います)
 日本の消費者は、軽減税率、つまり「商品によって税率を変動すること」についてどのように考えているのか。
 消費税率が【5%】の時と【8%】の時について、それぞれ尋ねた。

【5%】(現在の税率)

現在の方式である、「全ての商品・消費形態で同じ税率が良い」は37.3%である。
 「商品・消費形態に合わせて、多少税率を変える方がよい」は25.8%、「商品・消費形態に合わせて、かなり税率に差をつける方がよい」は21.1%である。

『同じ税率派』37.3%に対し、『税率に差をつける派』は46.9%で『差をつける派』の方が多い事がわかった。

【8%】(4月以降の税率)

「全ての商品・消費形態で同じ税率が良い」は16.7%と2割を切った。
 「商品・消費形態に合わせて、多少税率を変える方がよい」は30.3%、「商品・消費形態に合わせて、かなり税率に差をつける方がよい」は37.6%である。

『同じ税率派』16.7%に対し、『税率に差をつける派』は67.9%で、
 【8%】においてはさらに、『差をつける派』の方が多い事がわかった。

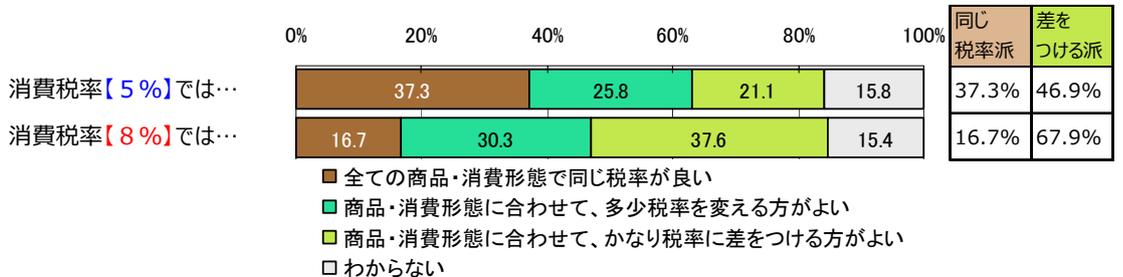
先の設問にあったように、『生活が苦しくなる』と回答した人も多数であり、「食費」を節約する人が多いことを踏まえると
 食料品など、生活に必須な消費については、消費税率を低いままにしてほしい…という人も多いのではないと思われる。

◆税率【8%】における、世帯年収別の回答

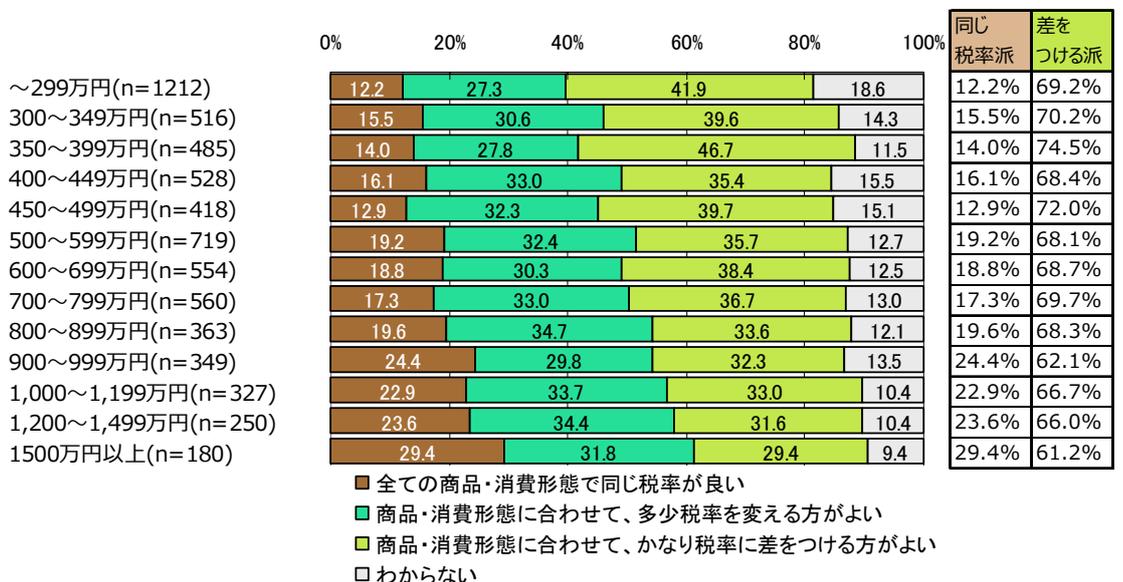
『差をつける派』については、年収による値差は9pt以内で、それほど多くはない。
 どの年収層も61~70%である。
 収入が多い人も少ない人も、差をつけることを望む人が多い。

一方で、『同じ税率派』については、年収が少ない層ほど割合が低い傾向。
 【299万円以下】の層では12.2%と1割強、年収が【900万円以上】の層では2割を超えている。
 年収が少ない層の方が、「わからない」という人が多い傾向にある。

回答者：全員 N=7,275
「消費税率の設定の仕方」について、あなたにとってはどの方法が好ましいですか。
 最もお考えに近いものをお選びください。(単一回答)



◆税率【8%】における、世帯年収別の回答



引き上げは仕方ないが・・・「無駄に使われるのでは？」「まず歳出を減らすべき」意見いろいろ

■消費税率アップについて、意見いろいろ

消費税率のアップについて、“思うところ”を自由回答で尋ねた。
熱のこもった意見が多かった。

国の財政がひっ迫していることを把握しているためか、“引き上げは仕方ないが”というフレーズを枕詞にしたコメントが非常に多い。
ただ、積極的に賛同するものではなく、ほぼ“諦め”に近いニュアンスのコメントが多い。

意見のカテゴリとして大まかには「先に歳出削減を要求」、「使途に対する疑い」が目立った。
その他、「使途が不明瞭」、「低所得者への影響」、「軽減税率の要望」、「家計が苦しくなる」といった意見が多い。

回答者：全員

N=7,275

最後に、「消費税率のアップ」について、思うところがあればご記入ください。（自由回答）

<先に歳出・無駄遣いをなくしてほしい>

- 国の無駄遣いのために犠牲になるのは納得いかない。（40代女性 年収～299万円）
- 国はほんとにいろんなものを節減してくれたのか？国民の為なんて考えてくれないと思う。やっぱり弱者負け犬はずっと負かされっぱなし。世の中格差社会。庶民は地面這いずり回ってたらいいんだらうなと思う。（30代女性 年収500～599万円）
- 歳出を減らす努力を徹底的にやるべき。（30代男性 年収答えたくない）
- その前にやることあるだろう。（50代男性 年収1,200～1,499万円）
- その前に税金の無駄をなくす事が先決で、消費税アップはそれからの事だと思う。（60代女性 年収800～899万円）

<どうせ無駄に使うのでは？きちんと使われることへの疑い>

- 社会保障に使うと言っているけど、どうせ外国にばらまくんでしょ（30代女性 年収400～449万円）
- アップした分のお金が有効に使われるとは思えません。借金を返すのに回せるのでしょうか。（50代女性 年収300～349万円）
- どうせ無駄遣いするに決まってる。（50代男性 年収700～799万円）
- 大企業への税優遇に回ってしまうのではないかと心配（50代男性 年収1,200～1,499万円）
- 無駄に使われそうでイヤ（40代女性 年収答えたくない）
- 税金の使い道が納得できない（50代男性 年収1,000～1,199万円）
- 有効に使ってほしい（50代男性 年収1,200～1,499万円）

<使途を明確にしてほしい>

- 何に使うのか明確な用途と使用額を毎月示すべき（50代男性 年収900～999万円）
- 使い道をハッキリしてほしい（30代男性 年収700～799万円）
- アップするのは仕方ないが 税金の使い方を考えないと 消費税を上げてても意味がない！（60代男性 年収450～499万円）

<給料が増えないのに…家計が苦しい>

- 家計が苦しくなる。（40代女性 年収～299万円）
- 給料がいっこうに増えないのに、増税ばかりでつらい（40代男性 年収400～449万円）
- やむを得ないだろうが、かなりつらい。子供のおやつも減らすことになるだろう。（40代女性 年収答えたくない）

<低所得者への影響、格差拡大の懸念>

- 弱いものいじめ（40代女性 年収～299万円）
- 生活苦で又自殺者が増える事（50代男性 年収答えたくない）
- アップすることは仕方ないと思う。でも貧富の差がますます開くことになると思う。（30代女性 年収700～799万円）
- 取りやすいところから税を取ろうとしているだけだと思う（50代男性 年収600～699万円）
- 低年金者は生活できない食べていけるか心配だ。（70代以上男性 年収～299万円）
- 老人のことだけしか考えていないので不服。若者の生活を圧迫していて未来ないと感じる。議員等の給料を下げて、その分を回せば増税は不必要だと感じる。（20代女性 年収400～449万円）

<軽減税率の要望>

- 食品などの生活必需品は税率を下げしてほしい（40代男性 年収～299万円）
- 軽減税率を早く導入して欲しい（60代男性 年収～299万円）

<国の状況を考えるとやむを得ない>

- 国が抱えている莫大な借金の返済をそろそろ考えないと将来の国が危ないので仕方ないと思う (60代女性 年収600~699万円)
- 財政再建のためにはやむをえないと思います。(40代男性 年収700~799万円)
- 社会保障制度に使うならやむをえない。(40代男性 年収800~899万円)

<税率の設定と時期について>

- 10%以上には上がってほしくない (20代女性 年収300~349万円)
- 20%まであげるべき (60代男性 年収450~499万円)
- 8%は計算しにくい。(30代女性 年収400~449万円)
- 段階的にあげるよりは、一気にあげて、キャッシュバックしたほうがよい。(40代男性 年収~299万円)
- なぜ今のこの時期なのか、もう少し先送りでもいいのでは。(40代女性 年収答えたくない)
- もっと早くしなければならなかった、大赤字の日本 (50代女性 年収~299万円)

<景気が悪くなると思う>

- 景気が悪くなるだけだと思う (30代女性 年収500~599万円)
- 消費が冷え込む (40代女性 年収400~449万円)

<その他の意見>

- ノルウェー等とは保障等が違う (40代女性 年収500~599万円)
- 安易に上げるのは腹が立つ (30代男性 年収答えたくない)
- 日本を出たい (30代男性 年収400~449万円)
- 反対意見ばかり報道するのはおかしい。仕方がないという意見が殆どならそういう意見も報道すべきではないのか (50代男性 年収800~899万円)

■ ネットリサーチのDIMSDRIVEについて ■

インターワイヤード株式会社が運営する『DIMSDRIVE』は、全国に18万人のモニターを擁し、インターネットリサーチを通じて調査企画・設計から分析・提案までを提供する、マーケティングのトータルソリューションサービスです。

広告効果測定やライフスタイル分析など、目的に応じた調査でお客様の戦略立案をサポートしています。

◆ DIMSDRIVEホームページ <http://www.dims.ne.jp/>

■ インターワイヤード株式会社について ■

<所在地> 東京都品川区東品川2-2-25 サンウッド品川天王洲タワー3F
<TEL> 03-5463-8255
<代表者> 斉藤 義弘
<事業内容> ネットマーケティングリサーチサービス「DIMSDRIVE」運営

● 調査結果に関するお問い合わせは ●

インターワイヤード株式会社 DIMSDRIVE事務局(ディムドライブ事務局)
TEL: 03-5463-8256 Email: timely@dims.ne.jp